

2026年2月27日（金）

成果報告書

本田屋本店有限公司

利田 本田屋

一般社団法人AiCTコンソーシアム・株式会社SATORU・関美工堂株式会社

1.1 自己紹介

本田 勝之助

本田屋本店 四代目代表取締役 / 一般社団法人dialogue 専務理事

日本遺産プロデューサー（文化庁）

クールジャパンプロデューサー / 地域活性化伝道師（内閣府）

地域創造力マネージャー / 地域再生マネージャー（総務省）



福島県会津若松市出身で、早稲田大学政治経済学部卒業。地域経営の視点から、会津や福島を中心に日本各地の食やモノづくりをプロデュースし、伝統産業や観光、IoT活用を通じて地域振興や都市ブランド戦略のコンサルティングを行っている。東日本大震災後は、福島県へのアクセントア社誘致やスマートシティ推進を経済産業省や大手企業と協力して進めている。加えて、被災した福島県の12市町村の事業者支援や、全国の原子力発電所立地地域、認定地域のプロデューサーとして事業を推進している。

1.2 会社紹介



本田屋本店有限会社

大正時代に、「青果問屋」として創業したルーツを持つ「本田屋本店」は、農業と食の分野を中心に、伝統工芸やファッションなどのモノづくりに関する商品開発から、旅館ホテルや飲食店など、ライフスタイル全般に関わるプロデュースを多数手がけています。

全国各市町村への地域戦略や都市ブランディング、産業活性化などのアドバイスをはじめ、その地域に根ざし事業を営む地域企業と共に、サステナブルツーリズムや日本遺産、Society5.0の取組に向けた地域の未来づくりをサポートしています。

本田屋が会津若松で辿ってきた歴史

2001年

大学やゼブラ企業、地域の中核・老舗の連携促進

地域経営をビジョンに掲げ会津大学やゼブラ企業、地域の中核・老舗との連携促進によりITベンチャーなどの起業土壌、雇用機会を創出。

2011年

会津若松スマートシティの立ち上げ

東日本大震災後、風評被害の払拭と雇用創出の必要性からアクセントを誘致し、会津大学や行政との協力によるデータ基盤（都市OS）の整備を推進。

2021年

AiCTコンソーシアム設立

AiCTは地域からのイノベーションの拠点として開設され、地域外企業も参加するエコシステムが機能しています。大手企業によるデジタルインフラやサービスへの長期的な投資が行われ、若手人材の流出防止や新しい事業創出の場として重要な役割を果たしています。

2026年

会津若松スマートシティモデルの深化と全国展開

1.3 実証事業関連団体紹介



一般社団法人AiCTコンソーシアム

AiCTコンソーシアムは、市民中心のスマートシティ実現を目指し、約100の地元・都市部の企業で構成されている。2011年に会津若松市・会津大学・アクセントの連携から始まり、2021年に設立。都市OSを基盤に、ヘルスケアや防災、エネルギーなど多様なスマートシティサービスを開発・運用し、会津地域のDXを進め、スマートシティモデルを全国に発信している。



株式会社SATORU

「地域をわくわくで元気に」をミッションに、奥会津・昭和村を起点に「SHARE BASE Project」を展開。デジタルマーケティングの知見を活かして、古民家再生の秘密基地をテーマとして宿泊施設を運営、シェアリング複合施設の運営、全国向けに地域のコト・モノを繋ぐプラットフォームなどを提供。観光・産業・福祉の3軸から地域資源の価値を最大化し、持続可能な地域活性化を目指す。

©2026 hondaya inc.

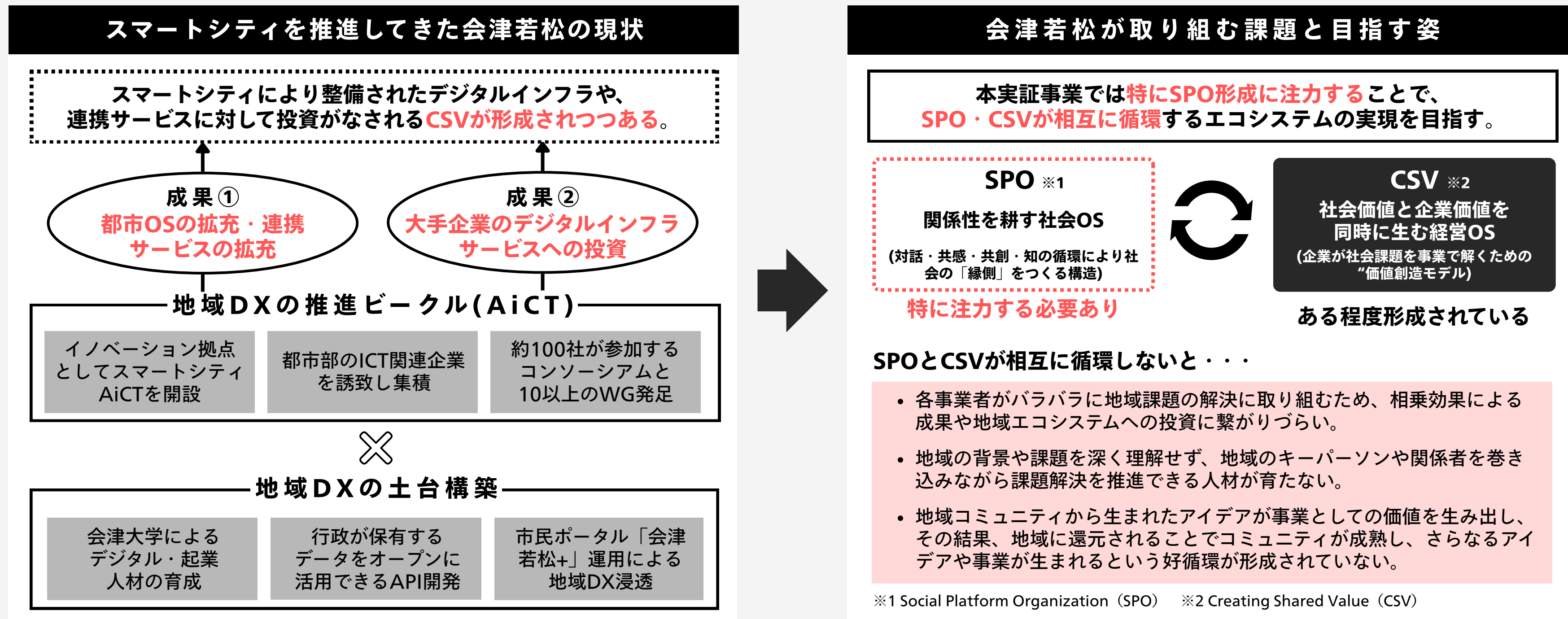


株式会社関美工堂

会津塗の伝統継承/更新に取り組む企業。オリジナルブランド「NODATE」、2022年に開設した「ヒューマンハブ天寧寺倉庫」に漆のシェア工房を設けるなど、業界の課題解決に取り組む。また施設内のストア/カフェ/シェアキッチン/コワーキングスペースの運営を通して、循環型社会に相応しい企業のあり方を模索している。

2.1 事業背景

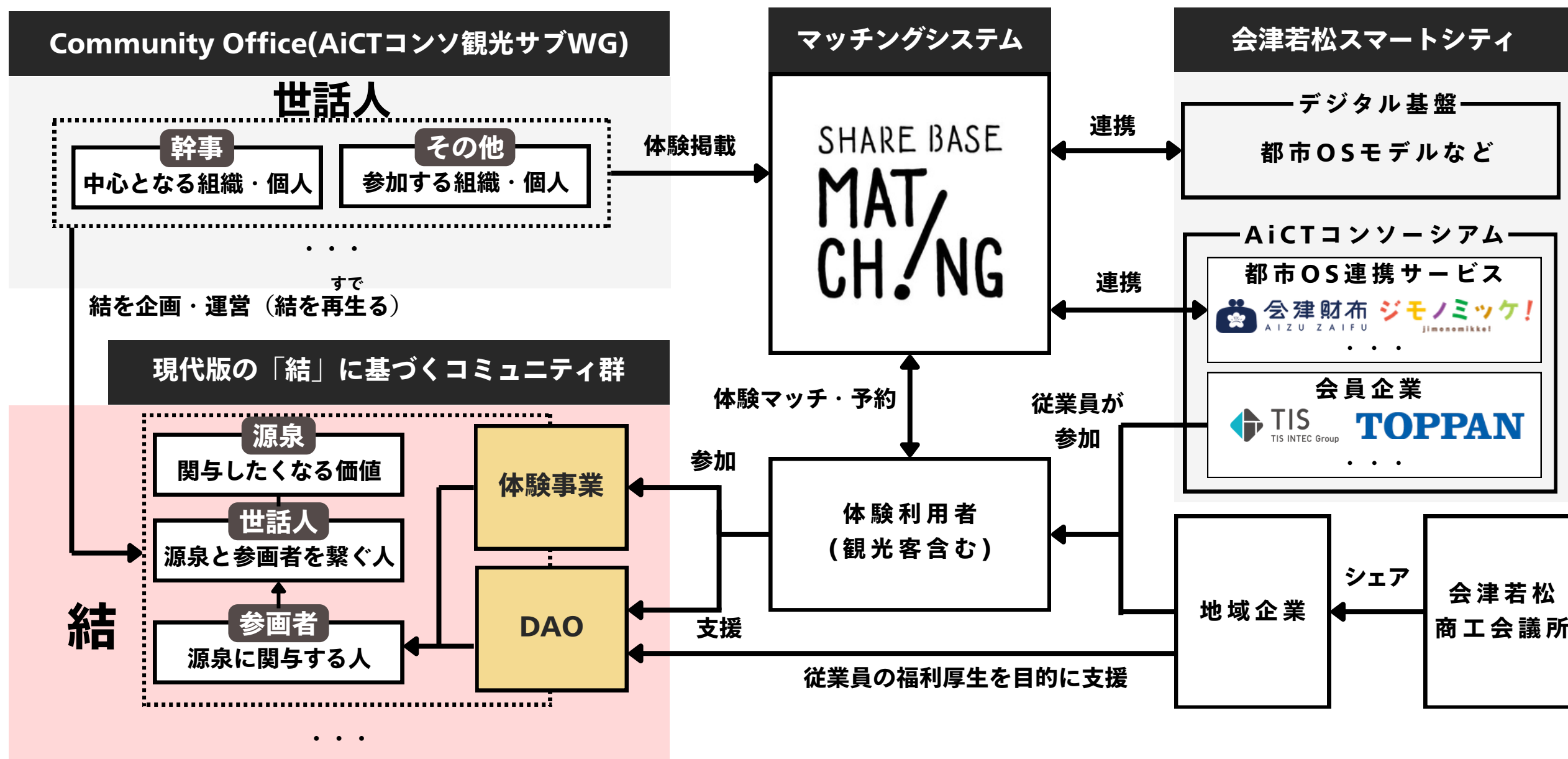
- 震災以降スマートシティを推進してきた会津若松ではデジタルインフラが整備された結果、既にデジタルインフラやサービスに対する大手企業からの投資も行われており、ローカルゼブラ企業やゼブラ的な取り組みの創出、いわゆる**CSV（社会価値と企業価値を同時に生む経営OS）**が確立されつつある。
- 一方で、持続可能なエコシステムでは地域における「**関係性の土壌**」を作る**SPO（関係性を耕す社会OS）**も確立されており、**SPOとCSVが相互に循環しながら成熟していく構造**ができている。



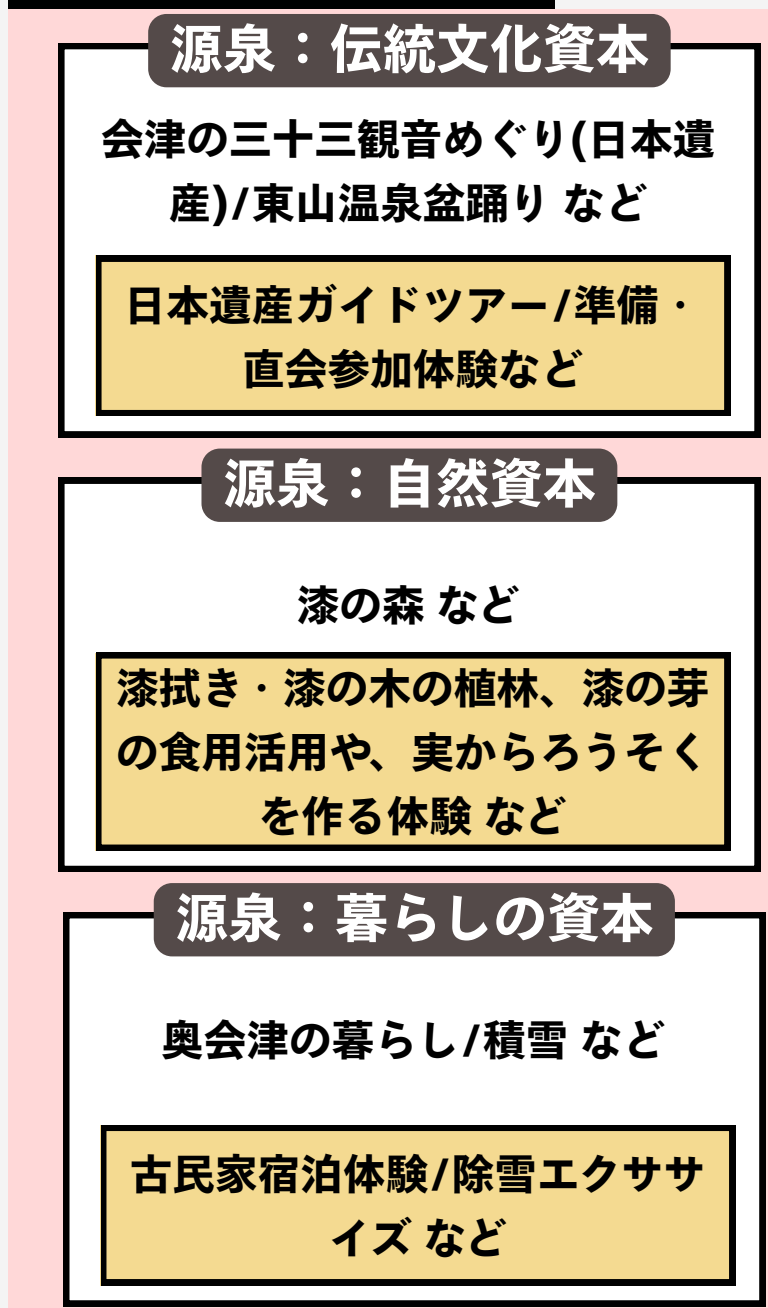
3.1 実証を通じて目指した仕組み

- 本実証事業では、古くから農村地域に根付くお互いさま精神の「結」という仕組みを、①地域に閉ざされていたものをオープンにし、②デジタル技術を活用することで、現代版の「結」という型でSPOを形成する汎用的なモデルを検証する。
- 関与したくなる価値「源泉」を自ら参加したくなるような体験やDAOへと編集し、観光客とのマッチングや地域企業の従業員の福利厚生などを通して参加してもらう。体験に参加するなかで地域への理解や関係性が再構築されていき、体験事業が生まれるCSVの形成にもつながるというモデル。

目指す仕組み



結のパターン



3.2 実証内容 - 開かれた「結」形成と体験事業づくり

- 源泉に近い人（文化財や自然の権利者、伝統や歴史に精通している人など）は比較的高齢者であるケースが多く、これまで地域ではマッチングシステムなどデジタを活用して源泉を体験化したコンテンツの発信などができなかった。
- 体験事業は、単に地域の価値を体験するだけでなく、**投資対象となりうるインフラの重要性を体験の中で理解**してもらう設計が重要になる。

マッチングシステム：SHARE BASE MATCHING



概要

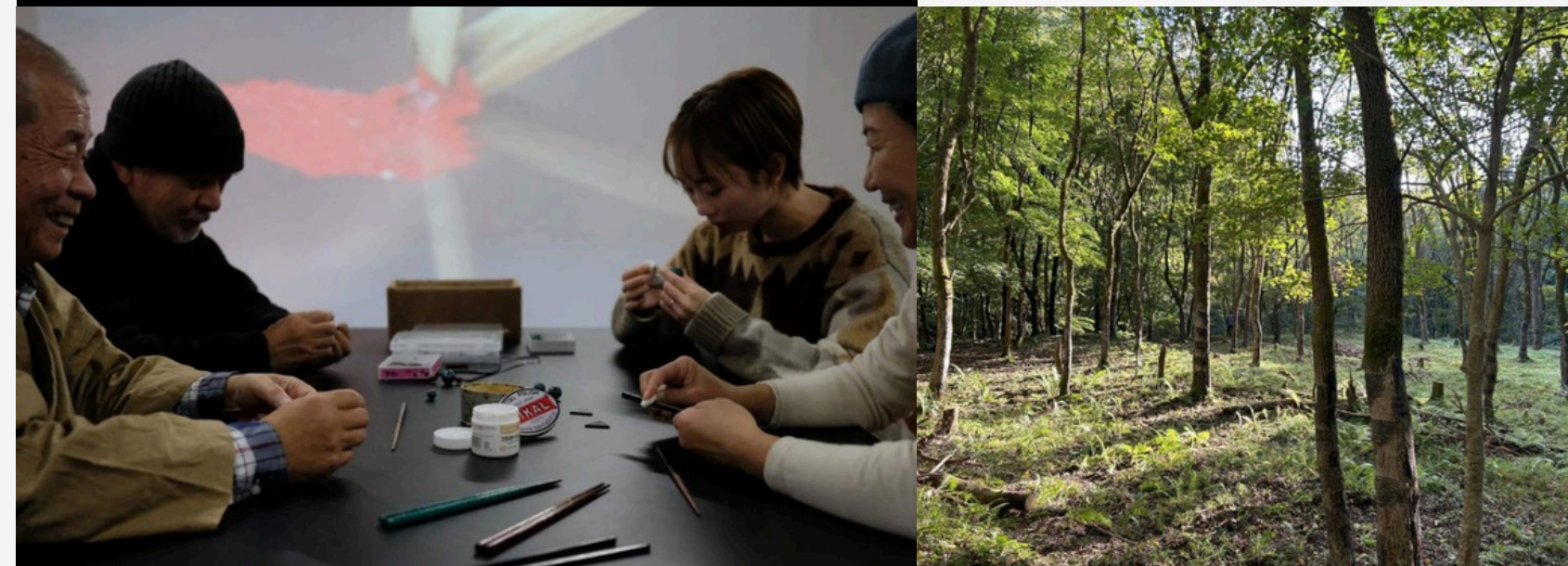
全国各地の魅力的な「体験（コト）」と「商品（モノ）」をつなぐプラットフォームである。

ユーザーはサイトを通じて、各地の特別な体験を予約したり、厳選された商品をお取り寄せしたりして楽しむことができる。

最大の長は、誰でも簡単に掲載・販売ができる点です。提供者はこのサービスひとつで、体験の予約受付から商品の販売、在庫管理までを一括で行える。「地域の魅力を発信したい人」と「新しい体験を求める人」をシームレスに結びつけ、地域活性化を後押しするサービスである。

株式会社SATORU

体験事業事例：あいづ漆ツーリズム



概要

「あいづ漆ツーリズム」は、漆拭きや漆の森の植林といった伝統工芸の工程に加え、漆の芽の食用活用や、実からろうそくを作る体験など、漆の多様な恵みを体験できるツアーの名称である。このプログラムでは、地域の伝統工芸である漆器の職人から、伝統技術や会津の地で漆が植えられてきた理由、そしてその文化や歴史的背景について学ぶことができる。これにより、地域への理解が深まり、職人との関係を再構築する役割を果たす。これらの体験事業は、人々を結びつけるだけでなく、自然資本への投資の重要性を理解する内容となっている。観光客はもちろん、地域企業の福利厚生や研修にこのプログラムを取り入れることで、自然への投資を促進することを目指している。

株式会社関美工堂

3.3 実証内容 - スマートシティとの接続と全国展開推進

- 現代版の「結」というモデルによってSPOの形成に注力を行い、スマートシティを推進してきた会津若松市においてSPOとCSVの循環によりコミュニティが成熟していく構造を作るために、本実証事業において多角的に検証・アプローチをおこなった。

地域ワークショップを通じた構想の実装



本実証事業では、会津若松市の産官学金の関係者を対象にワークショップを開催した。SPO形成の重要性とCSV形成の関連性を説明し、体験事業を考える中で、柿の収穫や再生紙でのトイレットペーパーづくりなどのアイデアが提案された。

日本遺産を体験事業モデルの検証



広域会津の日本遺産である「会津の三十三観音めぐり」を源泉として、本実証モデルの体験事業の1つとしてガイドツアー化し、日本遺産を学ぶ体験を通じて文化財の保全等に関与できる「結コミュニティ」への参画を促進する。さらに、全国の日本遺産認定地域に普及可能な課題解決パッケージを構築する。

商工会議所を通じた「地域版福利厚生」スキームの普及



会津若松商工会議所と連携し、地元企業が「福利厚生」を目的に結モデル事業へ「ヒト・モノ・カネ」を支援する仕組みを導入する。地元企業の参画がコミュニティを強固にするこのスキームをモデル化し、全国の商工会議所ネットワークを通じて各地の産業・生活課題の解決へと横展開を図る。

マッチングシステムと都市OSとの連携

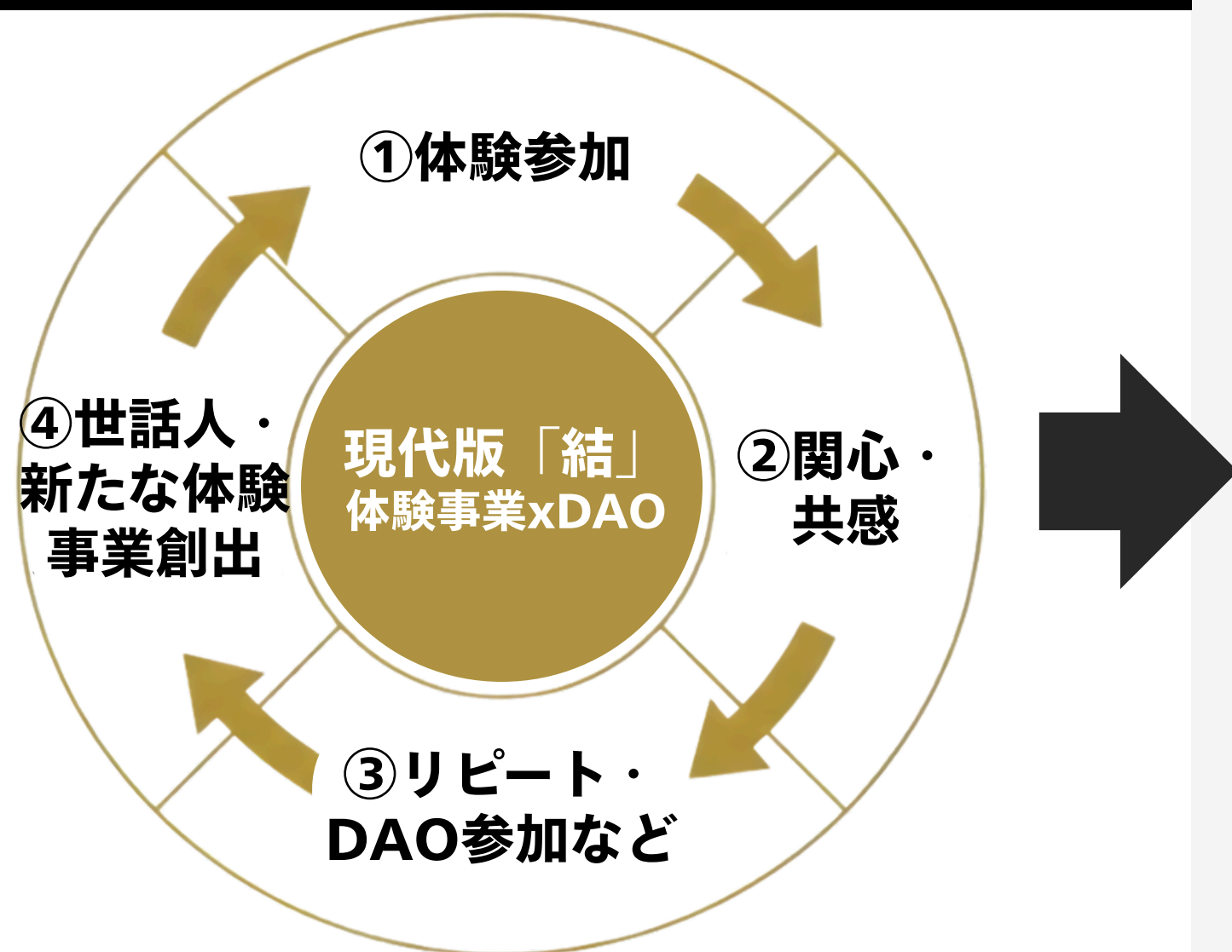


「結」を再構築する体験のマッチングシステムであるSHARE BASE MATCHING上のデータを会津若松市の都市OSと接続することで、観光という領域を超えた生活圏の地域課題を解決しうる都市OS連携サービスにも良い相乗効果をもたらす可能性が高い。

4.1 実証を通じて見えてきた気づき

- DAOを通じて参加者を「客」から「主体」に変えることで、自律的な運営体制を構築し、地域への中長期的な関与を促進する可能性がある。
- 非金銭的な対価を用いることで再訪を促し、収益の再投資先を可視化。ガバナンス機能により企業からの投信対象となり、DAOを活用することで結コミュニティが持続可能な事業エコシステムとなる。

体験事業参加から「結」への参画までのステップ



体験事業・「結」コミュニティにDAOを活用

体験事業のモデルケースである「あいづ漆ツーリズム」にDAOを導入した場合の可能性について

<p>① ビジョン・コンセプト</p>	<p>【漆が繋ぐ新しい「結」のカタチ】会津若松市を舞台に、参加者を「デジタル里山住民」として迎え入れる。デジタル・AI時代だからこそ、千年単位で循環する漆を通じて「人と人、人と森」の関係性を再構築する。</p>
<p>② 事業・プロジェクト内容</p>	<p>【体験を通じた長期関与と地域資源の再生】「あいづ漆ハウス(仮称)」を拠点に、漆の植樹や漆器づくりの体験に加え、漆の芽を食し、実をろうそくに活用するといった生活に根付いたプログラムを提供。短期体験から10年単位の長期関与へ促し、漆市場と生産基盤の修復・再生の両輪を回す。</p>
<p>③ 資金調達・トークン設計</p>	<p>【目標調達額：5,000万円（1口10万円 × 500口）】個人・法人が出資可能で、飲料やモノ、サービスの提供などの非金銭的リターンも含めて想定利回りは10%程度を見込む。調達資金は、空き家や倉庫を活用した「茶の湯体験宿泊施設」「縄文漆体験宿泊施設」の改修費および年間DAO運営費に充当する。</p>
<p>④ メンバーシップ特典・権利</p>	<p>【主体的なコミュニティ参画と多面的な還元】漆の植樹エリアやプログラム企画への「投票権（ガバナンス）」を付与。また、漆ハウスの「優先宿泊・割引」、アウトドア漆器『NODATE』の「DAO限定アイテム贈呈」、「収益配当」など「モノやサービス提供を含めた総合的な収益配当（10%程度）を提供する。</p>

4.2 実証を通じて見えてきた気づき

- ローカルゼブラがどのように大手企業と連携し、大手企業がローカルゼブラに対して資金面で支援できる仕組みを構築するかが重要な命題である。
- スマートシティの推進によりデジタル基盤がすでに整備されている会津若松において、本実証事業を通じて得られた気づき・論点を共有する

気づき・論点①

全国のローカルゼブラエコシステムにおいて、大手企業が投資できるインフラには「**デジタルインフラ**」が含まれるのではないかと?

自然資本への投資は関係者の巻き込みハードルが高い地域もあるが、都市OSの普及やデジタル庁の推進を背景に、「**デジタルインフラ**」であれば地域に浸透させやすいという仮説。

気づき・論点③

SPOを推進する「**結**」型と、**世話人**という仲介者がシステムを活用することで、エコシステムの展開上、効果的ではないかと?

ローカルゼブラの普及には「**結の型**」が必要で、地域のハブ「**世話人**」が重要な役割を果たす。システム（SHARE BASE MATCHING等）でこれを地域に実装・運用できると、全国普及への推進力になるのではないかとという仮説。

気づき・論点⑤

デジタルインフラの整備によって地域の**事業者や子（創業）兄弟ゼブラ**を巻き込みやすくなるのではないかと?

これまでローカルゼブラではデジタル領域があまりテーマとしてあげられてこなかったが、**スマートシティによる大手の参画が促進**された。**デジタルサービスを活かすことで小規模ゼブラや地元企業も更にエコシステムへ参加しやすくなる**のではないかとという仮説。

気づき・論点②

CSV・SPO両輪のサイクルを地域に浸透させていくこと、そのための**CSV人材を育成**していくことが重要ではないかと?

前橋MMCとの共同開催で行ったSPA（Social Platform Academy）にて、ローカルゼブラエコシステムの成熟には**CSVとSPOの二つの機能がありその循環が重要である**ことを言語化し浮彫にした。ことが判明した。他地域への普及上、重要な言語化。

気づき・論点④

『**身近に感じられる体験**』を地域で増やしていくことで、**関係人口の創出やインフラへなど地方への投資ポイント発見**に貢献できるのではないかと?

大手の投資を促進するために、**地域住民が参加しやすい観光体験を入り口**としたファネル設計。「漆の森」などの地域の背景を**一体験として提供**し、体験者を地域と大手をつなぐ**関係人口に育て**、**地方のインフラ等への投資ポイント発見**に貢献できるという仮説。

気づき・論点⑥

大手が地域に関わる**CSR的部門を超え他部門を巻き込む**のに**CSV人材育成を地域と共に行う**のは有効ではないかと?

大手企業は、CSR部門だけでは投資稟議が通りにくい。解決策として、**地方だからモデル作れる「デジタルサービスやデータ」視点**で、事業部門やDX部門と共創することで、**合同で稟議を提出する仕組み**を作り、実際の投資決定への強力な突破口とする。

5.1 今後に向けたロードマップ

【1年目（現在）】

SPO形成の基盤構築

スマートシティを推進してきた会津若松にて、SPO・CSVの二軸を循環させるための「SPO形成を強化する型」を確立する。

【アクションプラン】

- **体験コンテンツの開発・掲載**

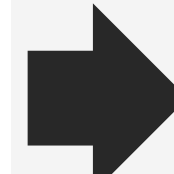
SHARE BASE MTCHINGを活用し、相互扶助モデルに当てはまる体験コンテンツを開発・掲載。

- **推進体制の強化とコンテンツ拡充**

AiCT観光サブWGにて本事業を推進しつつ、体験コンテンツのラインナップを増強。

- **あいづ漆ツーリズム資金調達の準備**

あいづ漆ツーリズムDAOの計画策定。



【2年目】

SPO・CSV循環とスキーム確立

会津にておいて、PSO・CSVの二軸が循環し始める。

【アクションプラン】

- **DAOによる資金調達の実行**

あいづ漆ツーリズムにおいて、DAOを通じた資金調達を実施。

- **企業連携スキームの構築**

商工会議所ネットワークを活用し、地元企業の福利厚生プログラムとして社員を体験に参加させる仕組みや、体験事業への支援を行うスキームを確立。

- **横展開を見据えたコンテンツ開発**

日本遺産など、他地域にも存在する源泉を活用し、相互扶助モデルに基づく体験コンテンツを新たに開発。

- **事業化とシステム連携**

CSV人財育成プログラムの事業化。SHARE BASE MATCHINGと会津若松都市OSの連携。



【3年目】

全国展開とエコシステムの自走

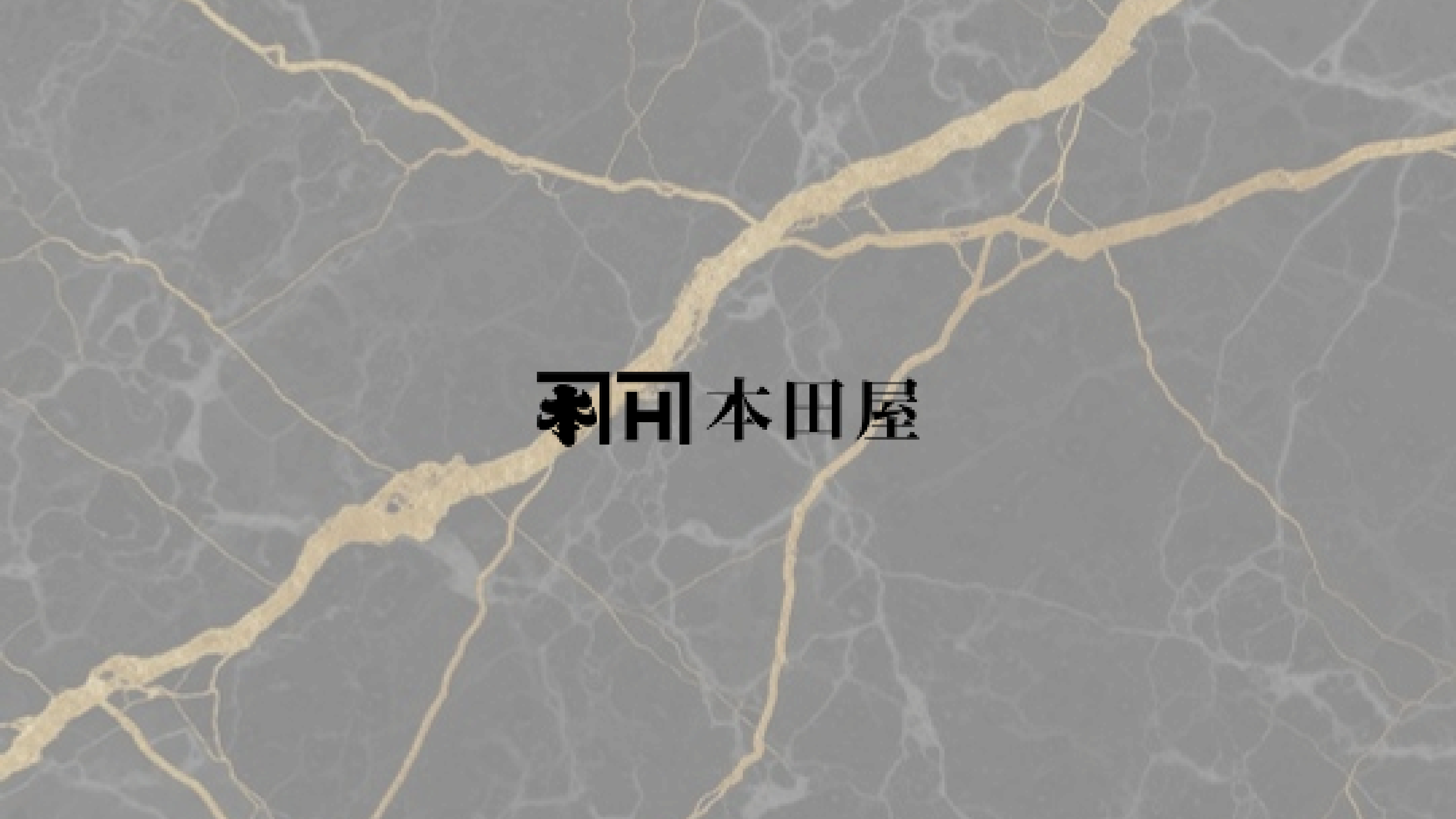
確立したモデルの全国普及と自立したエコシステムの運用。

【アクションプラン】

- **全国展開の推進**

SPO・CSVの循環モデルおよび人財育成プログラムをパッケージ化。

スマートシティ展開の基盤を活用し、他地域・全国への普及を推進。



利田本田屋